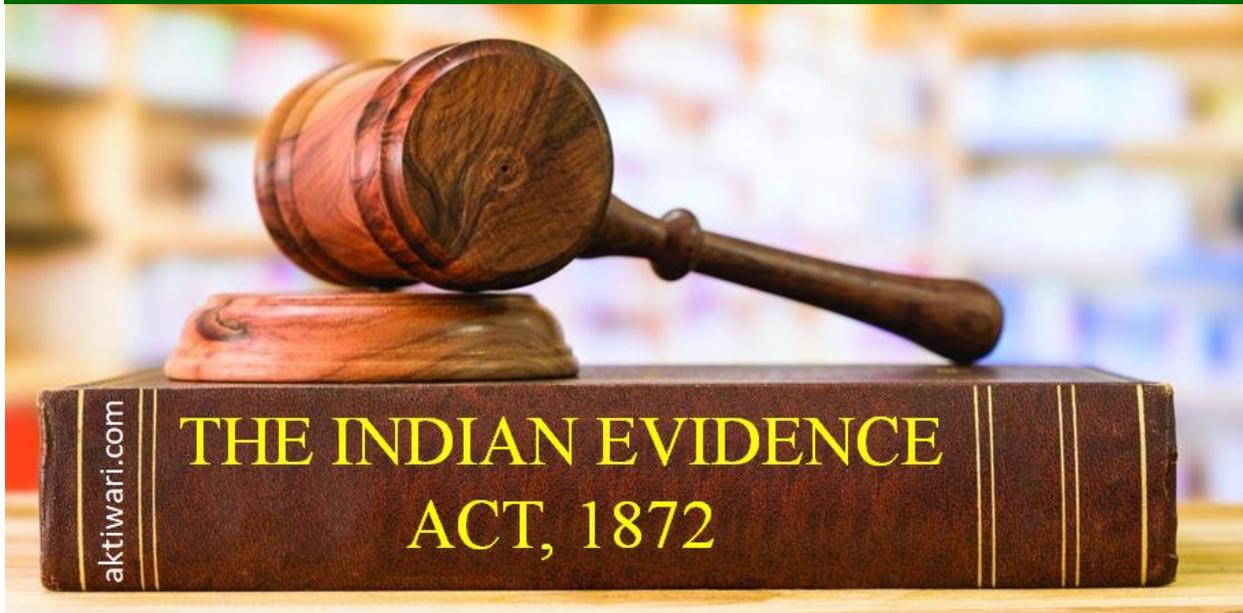


THE INDIAN EVIDENCE ACT, 1872 - 1872年インド証拠法 -



1872年インド証拠法（証拠法）は、裁判所が真実を確認するのに役立つインドの証拠に関する法律を統合・定義し、改正するものです。本法律は、司法当局への事実の証明や否認のための一連の原則について規定しています。本入門書では、証拠法の重要な概念について解説しています。

1. 証拠（evidence）とは何を意味し、何を含むのか？

証拠法において、証拠とは、裁判所が調査中の事実に関連して開示することを許可または要求するすべての陳述または文書、と定義されています。口頭証拠または文書証拠のいずれもあり得ます。裁判所は、これらの証拠に基づき、事件の審理の対象となる事実を決定します。

2. 証拠法は仲裁手続に適用されるのか？

証拠法は仲裁手続には適用されません。同法はインド国内の裁判所に対する手続きにのみ適用されます。なお、証拠法は軍法会議に関する手続きに適用されます。

3. 口頭証拠とは？

口頭証拠とは、証人によって法廷にて提供される口頭での証言を指します。口頭証拠の内容は、照会中の事実に関して証人が見たもの、聞いたもの、感覚的に認識したもの、または意見を述べたものに関連するものでなければなりません。

4. 書類証拠とは？

書類証拠とは、調査中の事実に関連し、裁判所の閲覧のために提出された電子記録を含む文書の形態の証拠を指します。

5. 文書の内容はどのように証明されるのか？

証拠書類の内容は、一次証拠と二次証拠のいずれかにより証明されます。

6. 一次証拠とは？

裁判所の閲覧のために原本そのものが提出された場合、一次証拠と呼ばれます。二次証拠よりも証拠価値が高いため、可能な限り原本を法廷に提出することが望ましいとされます。

7. 二次証拠とは？

二次証拠は、一次証拠がない場合に提出することができます。原本から作成された認証の写しや、原本がタイプされた写しが含まれます。文書の複製は、誤りや歪曲の影響を受けやすいため、二次証拠の価値は一次証拠に劣ります。

8. 文書に関連する二次証拠は、どのような場合に提出できるのか？

以下の場合には、二次証拠を提出することができます。

- a) 原本が、証明しようとする文書の相手方、又は当事者若しくは裁判所の手の届かない者の所有若しくは支配下にあることが示されたとき、又はそのように見える場合
- b) 原本の存在・状態又は内容が、証明されるべき者により書面で認められている場合
- c) 原本が破壊された、または紛失した場合
- d) 原本が裁判所に容易に提出できないような性質のものである場合
- e) 原本が公文書である場合
- f) 原本が、証拠法により当該文書の認証された写しの提出を許可するような性質のものである場合
- g) 原本が多数の文書からなり、裁判所がこれを調査するのに不便をきたす場合

9. 専門家証拠とは？

外国の法律や科学、芸術に関する問題や、筆跡や指の印象の同一性に関する問題が発生した場合、これらに対しても裁判所が意見を形成しなければならない場合があります。このような場合、専門家に意見を求めることができ、熟練した専門家による意見は、専門家証拠と呼ばれます。なお、専門家は、意見を述べる対象について特別な知識を持つ熟練者であることが求められます。

10. 裁判所は、専門家証拠に拘束されるのか？

最高裁判所は、*Malay Kumar Ganguly v. Dr. Sukumar Mukherjee (2010)*において、裁判所は専門家証拠に拘束されることはなく、主として助言的性格を有するものである、と判示しています。



11. 電子証拠とは？

電子記録（電子メールなど）に含まれる情報で、紙に印刷され、コンピュータの出力として保存、記録またはコピーされたものは、さらなる証明や原本の提出がなくても、文書として認められます（電子証拠）。

12. 電子記録の許容性に関する証明書の提出は必須か？

証拠法第 65-B 条は、電子記録を証明するための証明書の要件について規定しています。最高裁判所の 3 裁判官のベンチは、*Arjun Panditrao Khotkar v. Kailash Gorantyal (2020)* において、原本そのものを提出しない限り、電子記録による証拠の許容性の条件として、証拠法第 65 条の B の証明書が必要となる、と判示しています。

13. 電子署名を用いて作成された文書は証拠として認められるか？

電子署名にて作成された文書は、証拠として認められます。電子署名を用いて作成された文書は、特段の事情がない限り、署名者本人が署名したものとみなされます。

14. 「主尋問」とは？ 「反対尋問」とは？

証人を呼び出した側が、その証人に対して尋問したり、質問をしたりすることを主尋問といいます。主尋問の目的は、裁判所と相手方の前で証人の証言を整理することです。その後、証人は、相手方当事者から反対尋問を受けます。反対尋問では、相手方は、証人の証言の矛盾や不備を指摘し、証人の信用についての確認を行います。



15. 禁反言 (estoppel) とは？

証拠法は、特定の状況において、当事者はある声明が真実でないと主張することができなくなると規定しています。当該無効化は「禁反言」として知られています。禁反言の目的は、当事者が既に真実であると表明し、相手方に一定の行動を取らせた声明に関して、当事者がその姿勢を変えないようにすることにあります。

16. 弁護士は、依頼人に不利な証言を強制されることがあるのか？

弁護士は、弁護士とクライアントとの間の機密通信を開示するよう強制されることはありません。弁護士は、依頼者の明示的な同意がない限り、弁護士として従事している間に知り得たクライアントの通信、与えられた助言、文書の内容を開示することは許されないとされています。

Disclaimer: The information contained in this document is not legal advice or legal opinion. The contents recorded in the said document are for informational purposes only and should not be used for commercial purposes. Acuity Law disclaims all liability to any person for any loss or damages caused by errors or omissions, whether arising from negligence, accident or any other cause.